



BOJ *Reports & Research Papers*

2009年11月10日

日本銀行札幌支店

北海道金融経済レポート

北海道の消費者物価指数の動向 — 全国との乖離幅拡大について —

本稿の執筆は札幌支店営業課 塩野哲也、齊藤秀人が担当しました。
照会先：日本銀行札幌支店営業課（TEL:011-241-5667）
本レポートはインターネット(<http://www3.boj.or.jp/sapporo/>)からもご覧いただけます。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行札幌支店までご相談ください。
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

(概要)

北海道の消費者物価指数(除く生鮮食品、以下同じ)は、昨年 12 月から前年比マイナスに転化し、全国との乖離幅も拡大、8 月には前年比▲5.3%と、計数が遡及可能な 1971 年以降で最大の落ち込みを記録している。

この主因は、「灯油」、「交通・通信」等のエネルギー関連の価格下落であるが、最近の全国との乖離幅拡大の背景には、それ以外に、「食料」、「その他」の 2 品目が、全国対比で当地の消費者物価指数の押し下げ要因に転化したこと、またはマイナス寄与度が拡大したことが挙げられる。

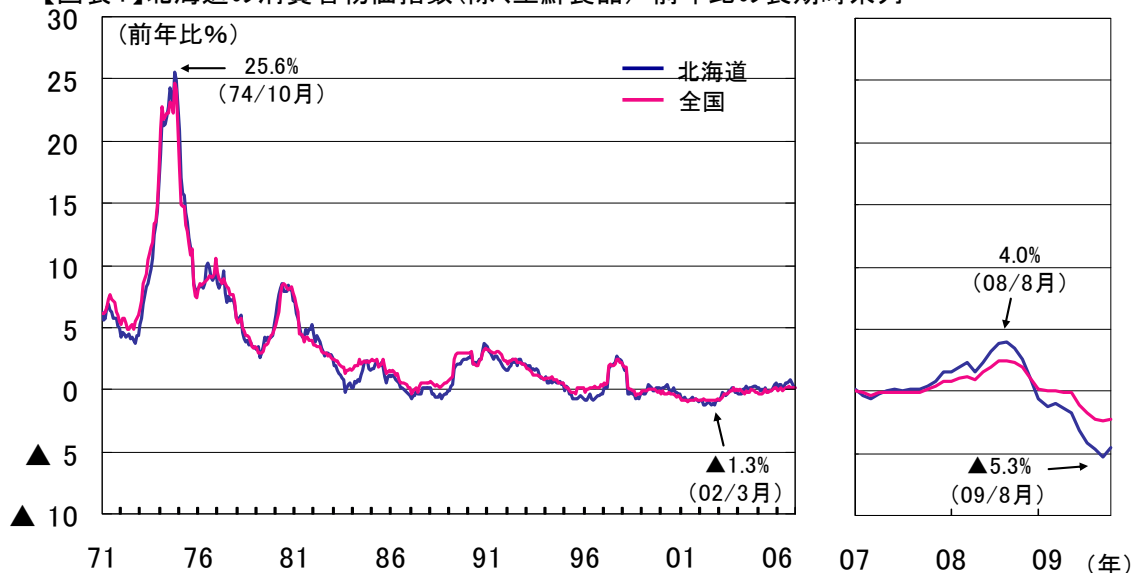
そこで、春先以降の「食料」、「その他」の 2 品目の内訳をみると、「食料」では、「飲料」、「外食」が、また、「その他」では、「住居・家賃」、「教養娯楽サービス」が、それぞれ全国対比で消費者物価指数の低下幅が大きくなっている。

なお、消費者の支出動向を示す家計調査の結果をみると、上記に掲げた項目に関する支出額がここに来て大幅に減少しているケースが多く、こうした当地の消費者の支出行動の変化が、企業の価格設定スタンスに影響を与え、消費者物価指数の全国対比での低下に繋がっていると推測される。

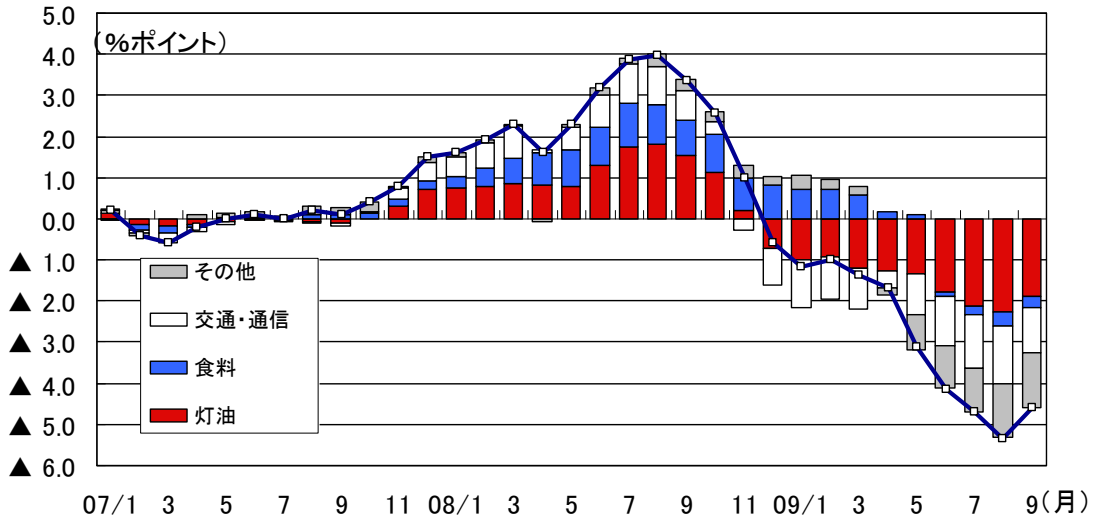
1. 北海道の消費者物価指数の動向

北海道の消費者物価指数(除く生鮮食品、以下同じ)の動きをみると、昨年夏場にかけて高い伸びを示したものの、「灯油」、「交通・通信」等のエネルギー関連の価格下落を主因に、昨年 12 月から前年比マイナスに転化。春先以降は、更に「食料」、「その他」の 2 品目も下落に転じたことでマイナス幅が拡大し、本年 8 月には前年比▲5.3%と、計数が遡及可能な 1971 年以降で最大の落ち込みを記録している。

【図表 1】北海道の消費者物価指数(除く生鮮食品)・前年比の長期時系列

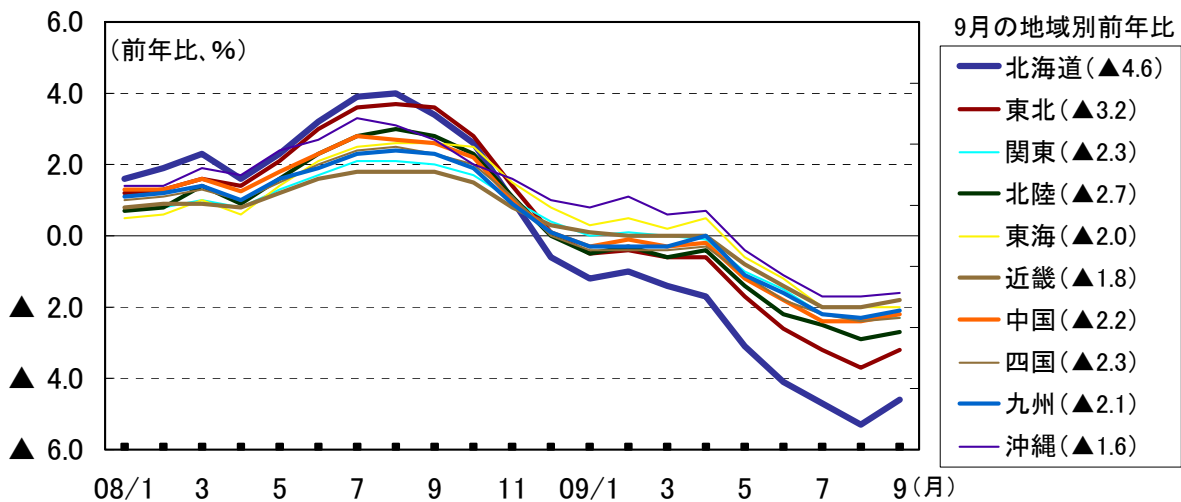


【図表2】北海道の消費者物価指数(除く生鮮食品)・前年比の推移(07/1月～)



また、当地の消費者物価指数・前年比を他地域の動向と比較すると、当地は、昨年夏場に全国トップの伸び率を記録していたものの、昨年末頃から状況が一転し、最近では当地のマイナス幅が突出する格好となっている。

【図表3】地域別にみた最近の消費者物価指数(除く生鮮食品)・前年比の推移



2. 北海道の消費者物価指数下落の背景

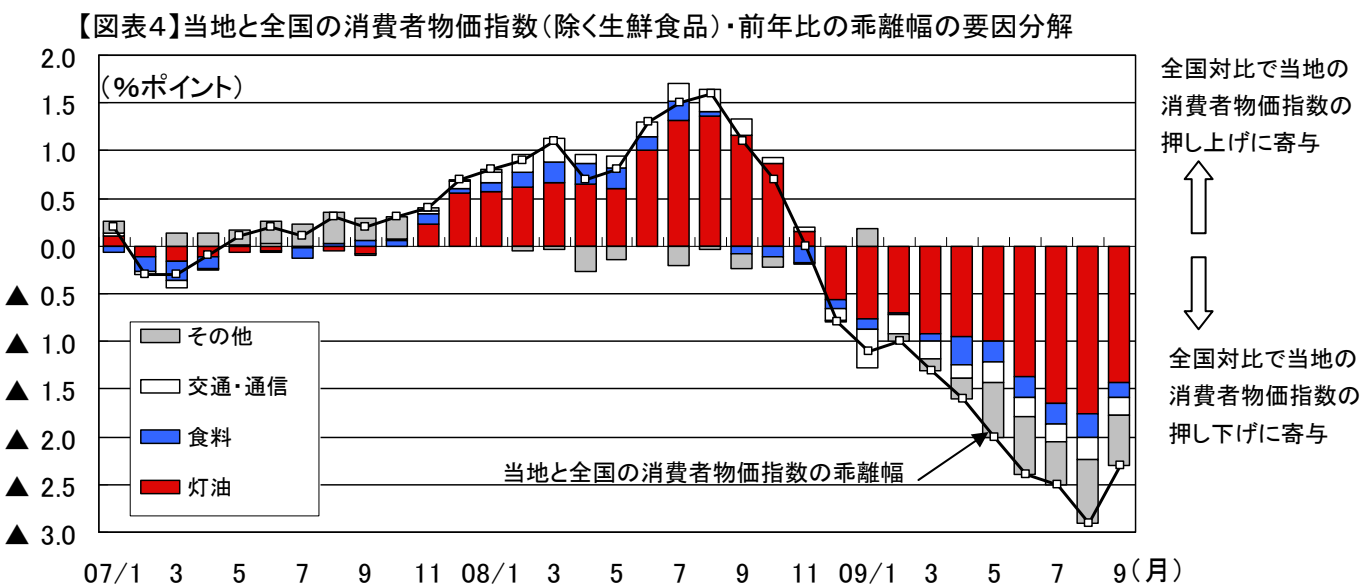
このように、当地の消費者物価指数は、ここ数年、他地域よりも振幅の大きい状況が続いているが、主因は、当地の消費者物価指数に占めるウェイトの高い「灯油」、「交通・通信」等のエネルギー関連¹における価格変動。今次下落局面でも、全国と当地の消費者物価指数・前年比乖離幅の過半は、エネルギー関連要因で説明可能となっている。

もっとも、今次下落局面での当地の消費者物価指数・前年比の推移をやや仔細にみると、全国と当地の消費者物価指数の乖離幅拡大の背景には、上記のエネルギー関連以外に、

¹ 当地の消費者物価指数に占めるエネルギー関連(灯油、交通・通信等)のウェイト、全体への影響等に関しては、既報の当店金融経済レポート(「北海道の物価動向について」2008年9月9日、「灯油高が道内家計に及ぼす影響」2008年1月8日)を参照。

以下の2点が指摘できる。

- ① 「食料」²は、昨年夏場までは、灯油同様、全国対比で当地の消費者物価指数の押し上げに寄与していたものの、昨年9月以降、灯油よりも早い段階から、全国対比で当地の消費者物価指数の押し下げ要因に転化、本年4月以降、その寄与度が拡大しつつある。
- ② 「その他」は、本年2月以降、全国対比で当地の消費者物価指数の押し下げ要因として作用しており、全国対比でのマイナス寄与度は、5月以降、食料を上回っている。



3. 消費者物価指数に占める「食料」、「その他」の動向

そこで、全国対比での当地の消費者物価指数の押し下げ要因として寄与している「食料」、「その他」の品目別の動向をみると、以下の点が確認できる。

(1) 食料

「食料」の品目別寄与度の推移をみると、全国対比で押し下げ要因に転化した最初の局面(昨年9月以降)では、「穀類」、「調理食品」の押し下げへの寄与が目立っているが、その後、「食料」のマイナス寄与度が拡大する局面(本年4月以降)では、個人消費の地合いの悪さ等を映じ、「飲料」、「外食」の全国対比での価格下落の大きさが、当地の「食料」の消費者物価指数の低下に大きな影響を与える格好となっている。

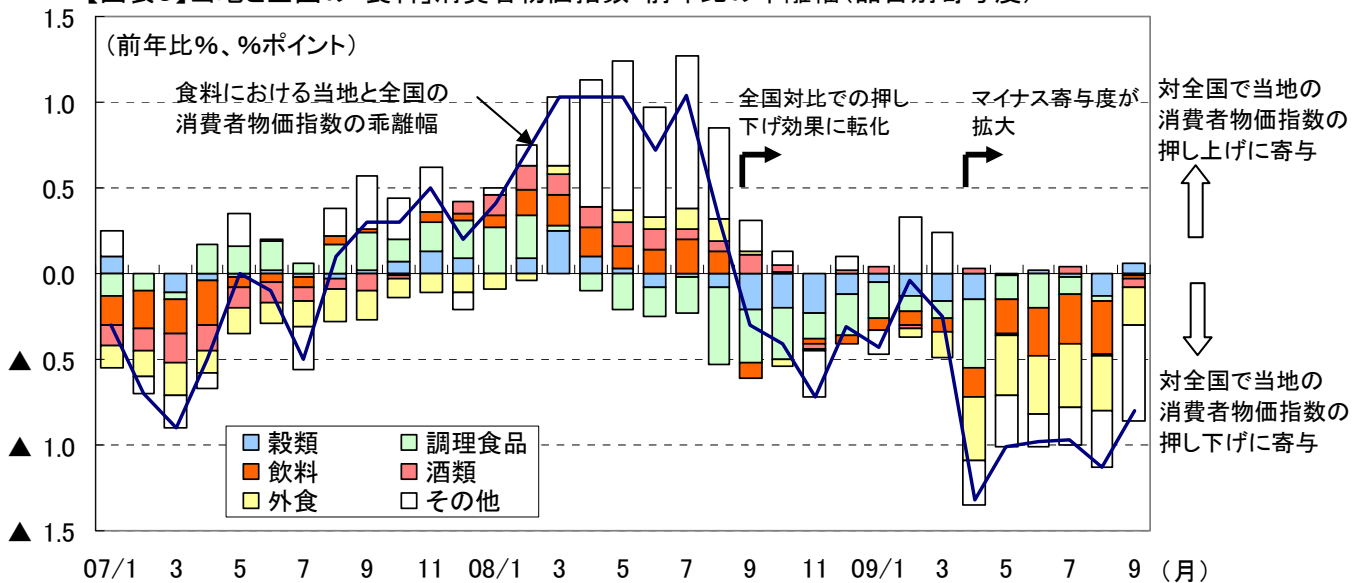
なお、消費者の支出動向を示す家計調査(二人以上の世帯)における「食料」の動向をみると、09年以降、当地において支出額の大幅な減少が目立つのは、「酒類」、「外食」と

² 当地の食料が消費者物価指数全体に占めるウェイトは、全国と大差がないため、全国との乖離は専ら価格要因によるものと推測される。

なっており、特に、「外食」については、当地消費者の節約志向の高まりを映じ、本年4～6月に全国との乖離幅が大幅に拡大している。

こうした消費者の食料、特に酒類、外食に関する支出行動は、企業の価格設定スタンスに影響を与えている可能性が高く、それが当地の消費者物価指数の「食料」における全国対比での低下に繋がっていると考えられる。

【図表5】当地と全国の「食料」消費者物価指数・前年比の乖離幅(品目別寄与度)



【図表6】家計調査・消費支出の品目別・前年比、全国との乖離幅

上段:前年比、下段括弧:全国との乖離幅 (前年比%, %ポイント)

	09/1～3月	4～6月	7～9月	8月	9月
食料	1.6 (2.9)	▲0.4 (▲0.6)	0.3 (1.1)	▲2.0 (▲1.5)	1.1 (1.5)
穀類	4.1 (3.6)	▲1.8 (▲4.1)	3.4 (0.6)	▲2.9 (▲7.4)	5.2 (5.2)
調理食品	3.8 (4.3)	1.7 (2.5)	0.5 (0.3)	▲1.6 (0.8)	▲2.4 (▲4.5)
飲料	▲2.0 (▲1.2)	▲2.4 (▲6.4)	▲2.6 (▲0.6)	▲4.0 (▲3.7)	▲3.2 (▲3.9)
酒類	▲10.6 (▲11.5)	▲13.1 (▲10.5)	▲10.2 (▲1.6)	▲10.0 (▲2.4)	▲10.5 (▲3.4)
外食	▲8.1 (▲4.6)	▲1.6 (▲2.3)	▲14.6 (▲12.8)	▲16.1 (▲13.6)	▲13.0 (▲13.4)

(注)シャドーは前年比マイナスの場合。

— 「食料・外食」の価格動向について、消費者物価指数の基礎データである小売物価統計調査をみると、札幌市の「外食」の小売価格は、「中華そば」、「カレーライス」が本年初より2ケタの前年割れが続く中、春先より価格が大幅下落、もしくは下落幅拡大が目立つのは、「スパゲッティ」、「回転寿司」となっている。

【図表7】小売物価統計調査における札幌市の外食価格の動向

(前年比%)

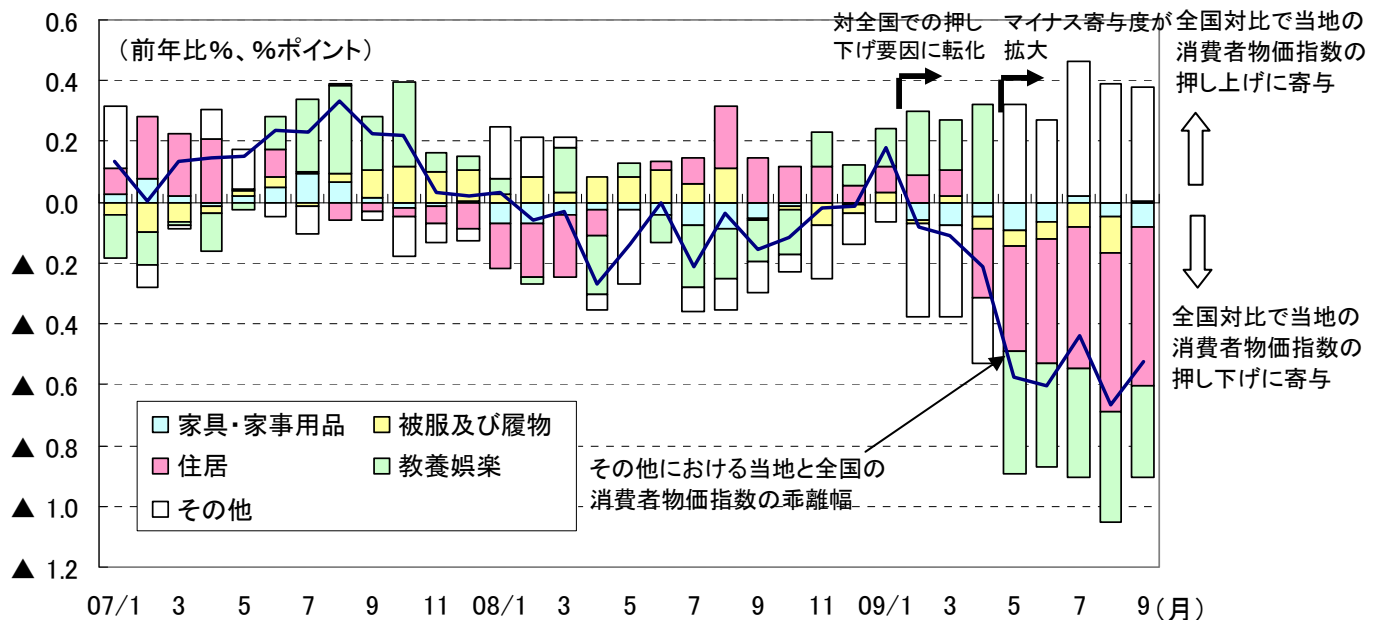
	09/1～3月	4～6月	7～9月	8月	9月
中華そば	▲11.0	▲11.4	▲10.6	▲10.6	▲10.6
スパゲッティ	▲0.6	▲9.9	▲11.9	▲11.9	▲12.1
回転寿司	5.2	▲22.8	▲22.8	▲22.8	▲22.8
親子丼	▲15.6	▲10.5	▲8.5	▲8.5	▲8.5
カレーライス	▲48.2	▲27.4	▲24.7	▲24.7	▲24.7
ハンバーガー	21.5	21.5	10.0	10.0	10.0
牛丼	2.6	▲0.5	1.4	2.1	0.0
ハンバーグ	▲8.7	▲2.9	▲1.3	▲1.3	▲1.3

(注)シャドーは2ケタの前年比マイナス

(2) その他

「その他」の品目別寄与度の推移をみると、全国対比で押し下げ要因に転化した最初の局面(本年2月以降)では、「家具・家事用品」が押し下げに寄与しているものの、その後、マイナス寄与度が拡大した局面(5月以降)では、「家具・家事」よりも、「住居」、「教養娯楽」の全国対比での価格下落の大きさが顕著となっており、「住居」、「教養娯楽」の2品目³が当地の「その他」の消費者物価指数の低下に大きな影響を与える格好となっている。

【図表8】当地と全国の「その他」消費者物価指数・前年比の乖離幅(品目別寄与度)



³ 当地の住居、教養娯楽は、ともに消費者物価指数全体に占めるウェイトが全国と大差ないため、全国との乖離は専ら価格要因によるものと推測される。

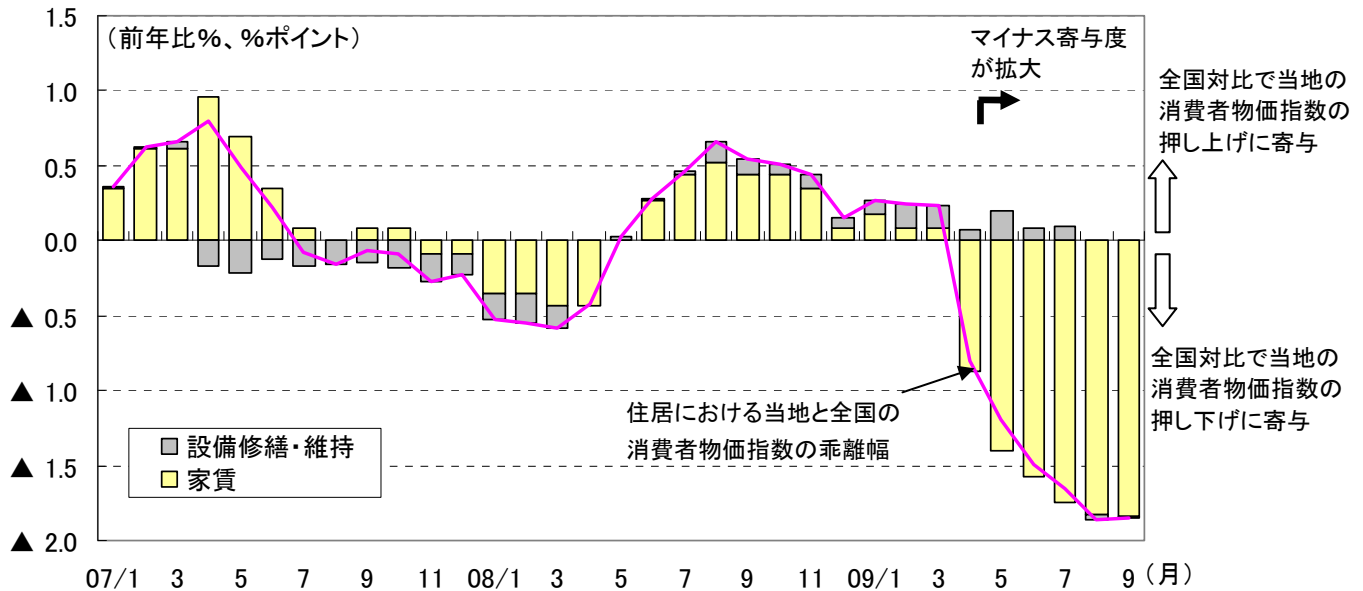
(住居)

「その他／住居」の品目別寄与度の推移をみると、本年 5 月以降の全国対比での価格下落、及びマイナス寄与拡大の主因は、「家賃」となっている。

なお、消費者の支出動向を示す家計調査(二人以上の世帯)の「その他／住居」をみると、当地では、09 年以降、「家賃地代」の支出額が大幅に減少しており、全国との乖離幅も顕著なものとなっている。

このように当地では、貸家の供給過剰感が高まる中で、消費者の住居に関する支出行動が企業の価格設定スタンスに影響を与えている可能性が高く、それが消費者物価指数における「その他／住居」の全国対比での低下に繋がっていると推測される。

【図表9】当地と全国の「住居」消費者物価指数・前年比の乖離幅(品目別寄与度)



【図表10】家計調査の品目別前年比、全国との乖離幅

上段:前年比、下段括弧:全国との乖離幅 (前年比%、%ポイント)

	09/1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月
住居	▲1.5 (▲3.2)	▲39.7 (▲46.9)	0.1 (1.1)	▲23.4 (▲36.7)	▲11.8 (▲4.8)
家賃地代	▲14.6 (▲16.6)	▲3.9 (▲12.4)	▲6.8 (▲14.7)	▲4.9 (▲16.1)	▲16.5 (▲22.2)
設備修繕・維持	110.5 (109.2)	▲65.3 (▲71.1)	8.9 (20.4)	▲47.1 (▲63.3)	▲6.7 (17.3)

(注)シャドーは前年比マイナスの場合。

(教養娯楽)

「その他／教養娯楽」の品目別寄与度の推移をみると、本年 5 月以降の全国対比での価格下落、及びマイナス寄与度拡大の主因は、「教養娯楽サービス」となっている。

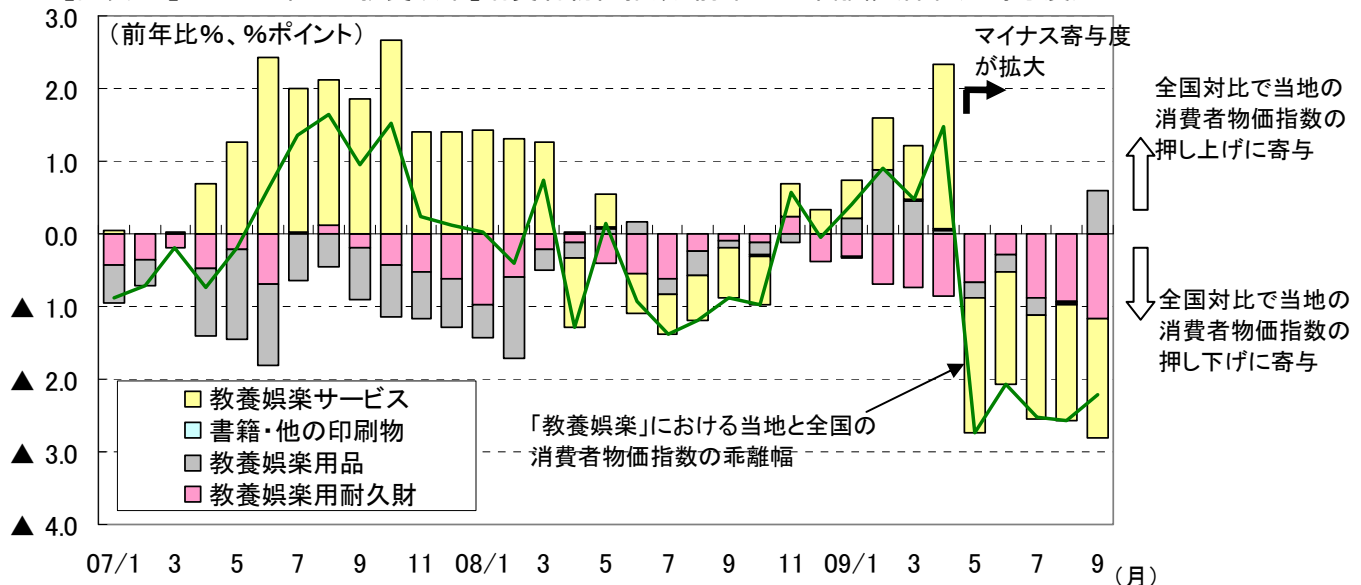
— 「教養娯楽サービス」には、旅行関連、各種のスクール月謝、放送受信料、映画・スポーツ観覧、カラオケ・ゴルフ料金、インターネット接続料、レンタルビデオ料等が含

まれるが、計数の制約上、当地における消費者物価指数の「教養娯楽サービス」の内訳は把握できない。

なお、消費者の支出動向を示す家計調査(二人以上の世帯)における「その他／教養娯楽／教養娯楽サービス」の内訳をみると、春先以降、全国対比で落ち込みが続いているのは、「教養娯楽サービスその他」(放送受信料、映画・スポーツ観覧、カラオケ・ゴルフ料金、インターネット接続料、レンタルビデオ料等)となっているほか、ここ最近では、「宿泊料」、「パック旅行費」の支出減も顕著となっている。

当地では、所得面での厳しさや節約志向の高まりから、不要不急なもの・サービス以外を手控える動きが広がり、そうした消費者の支出行動が企業の低価格戦略の推進を通じて、消費者物価指数における「その他／教養娯楽」の全国対比での低下に繋がっている可能性が高いと推測される。

【図表 11】当地と全国の「教養娯楽」消費者物価指数・前年比の乖離幅(品目別寄与度)



【図表 12】家計調査・消費支出の品目別前年比、全国との乖離幅

	(前年比%、%ポイント)				
	09/1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月
教養娯楽サービス	▲5.0 (▲3.7)	9.3 (16.0)	6.8 (7.9)	9.8 (4.0)	▲16.4 (▲12.8)
宿泊料	▲11.7 (▲2.8)	38.3 (54.9)	5.6 (6.3)	15.8 (12.9)	▲39.2 (▲49.8)
パック旅行費	▲43.5 (▲42.0)	9.2 (28.3)	33.7 (39.5)	▲11.9 (▲19.4)	▲44.9 (▲35.9)
月謝類	33.5 (32.0)	62.9 (64.1)	5.8 (9.5)	57.2 (51.0)	13.5 (25.5)
その他	4.8 (6.0)	▲5.4 (▲5.6)	▲1.0 (▲4.2)	0.8 (▲4.8)	▲5.5 (▲7.7)

(注)シャドーは前年比マイナスの場合。

以 上